

News Release

JA共済連 令和6年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会 代表理事理事長 村山 美彦）では、令和7年7月30日（水）に通常総代会を開催し、令和6年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 令和6年度主要実施施策の概要

令和6年度は、「令和4年度から6年度JA共済3か年計画」の最終年度として、同計画の基本方針をふまえて策定した令和6年度事業計画に基づき、次のことに取り組みました。

（1）全契約者・組合員への“寄り添う”活動の展開を通じた保障充足

全契約者・組合員への“寄り添う”活動を実践するため、支店一体となった職場活性化・チーム作り（協働体制）に向けた実施手順を整理するとともに、職場活性化研修のインストラクターの育成を行うなど、JAへの支援体制の拡充に取り組みました。

また、誕生日を契機とするアンケートメールから得られた回答情報等、約10万件の情報提供によるLAの活動支援など、デジタル接点の活用拡大を通じ、JAにおける活動機会の創出に取り組みました。

保障・サービスの一体的な提供に向けては、公的保険を踏まえた保障提案を可能とするライフプランシミュレーターのLablet'sへの展開、地域の災害リスクや防災情報の提供を目的とした「防災ハンドブック」の配布、自動車共済における「レッカー・ロード費用保障条項」の新設等を実施しました。

（2）組合員・利用者の信頼と期待に応えるための態勢づくり

① 「組合員・利用者本位の業務運営」の浸透・定着に向けた環境整備

JAにおける「組合員・利用者本位の業務運営（FD）」の意識醸成・実践の後押しをするため、農林中央金庫と連携してJAにおけるFD取組方針の策定・実践に向けた支援等を行い、令和7年3月末までにすべてのJAにおいてFD取組方針が策定・公表されました。

また、「JA共済満足度調査」等により組合員・利用者から寄せられた「声」の分析・提供等を通じて、JAのCS向上策・改善策の策定・実践支援に取り組みました。

② 推進者の育成・支援の強化と態勢整備

適正な推進活動に向けた共済事業推進体制の整備・定着を図るため、推進担当者の認証要件の厳格化等に取り組むとともに、積極的に登録活動を案内した結果、令和7年3月末において、合計73,668人の方にご登録いただきました。

また、L Aのモチベーション向上に資するため、L Aの活動への想いや地域住民との繋がり等を訴求する広報活動を実施しました。あわせて、L A等の推進者が活動しやすい環境整備に向けて、仕組みやサービスを訴求する広報活動等を実施しました。

③ “共済事業体制総点検運動”の更なる実践・促進

令和6年度の点検では、昨年度の点検で明らかとなった課題への対応等、各J Aの共済事業体制の確認を行い、すべてのJ Aにおいて点検が完了しました。

また、個々のJ Aの課題解消に向けた対策を促進するため、J A支援活動に必要な基本的スキルや業務知識の習得に資する研修会を実施するなど、連合会のJ A指導・サポート職員の育成強化に取り組みました。

④ 利便性向上・事務負担軽減に向けた取組強化

組合員・利用者の利便性向上とJ Aの事務負担軽減を図るため、Webマイページの登録にかかる利用者負担の軽減と、J Aの利便性向上に向けた手続きを実現するための機能改善を実施しました。

また、J A共済アプリの使いやすさの向上に資する生体認証の導入や各画面の表示改善等のリニューアルを実施したほか、損保・共済団体が共同利用する「自賠償共同システム (One-JIBAI)」を導入しました。

(3) 社会的責任を果たすための信頼性・健全性の強化

不祥事件の未然防止・撲滅に向けて、「J A共済コンプライアンス・リスク管理方針」の変更や「共済事業の共同実施に関する契約書」の再締結を行うとともに、J Aの1線部署（事業部門）が2線部署（管理部門）・3線部署（内部監査部門）と連携してJ A共済コンプライアンス点検を可能とするため、中央会と連携した動画資材の提供等により、J Aにおける3線管理の強化支援に取り組みました。

また、社会課題解決等への取組みとしては、農業振興・地域活性化に向けた令和7年度の活動を展開するための準備を行うとともに、投融資先企業への温室効果ガス排出削減の要請等、ESG投資の強化・拡大に取り組みました。

2. 事業成績

(1) 新契約高について

生命総合共済（生命・医療系・介護・認知症・生活障害・特定重度疾病・年金共済合計）は、件数 89 万 3 千件（対前年度比 84.7%）、保障共済金額 2 兆 2,161 億円（同 91.4%）となりました。

また、建物更生共済は、件数 60 万 3 千件（同 98.4%）、保障共済金額 8 兆 9,772 億円（同 99.4%）となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、保障共済金額 11 兆 1,934 億円（同 97.7%）となりました。

自動車共済は、件数 808 万 6 千件（同 99.9%）、共済掛金（連合会が収納した共済掛金）2,666 億円（同 100.8%）となりました。

(2) 保有契約高について

生命総合共済・建物更生共済合計の保有契約高（保障共済金額）は、210 兆 4,012 億円（対前年度比 97.0%）となりました。

なお、解約・失効率は、生命総合共済 2.46%（前年度 2.73%）、建物更生共済 1.73%（同 2.04%）となりました。

(3) 共済金支払実績について

共済金の支払いについては、事故共済金が 1 兆 2,172 億円（対前年度比 103.5%）、満期共済金が 2 兆 3,302 億円（同 94.4%）となりました。

その結果、総額で 3 兆 5,475 億円（同 97.3%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

3. 財産及び損益等の概要

(1) 財産及び損益の概要

総資産は、57 兆 4,189 億円（対前年度比 98.2%）となり、うち運用資産は 55 兆 3,267 億円（同 97.8%）となりました。また、将来の共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は 49 兆 5,065 億円（同 99.1%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が 4 兆 611 億円（同 99.2%）、財産運用収益が 1 兆 399 億円（同 83.9%）となりました。一方、直接事業費用は 4 兆 9,284 億円（同 103.0%）、財産運用費用は 4,200 億円（同 67.5%）となりました。この結果、経常利益は 1,002 億円（同 179.6%）となり、当期剰余金は 1,373 億円（同 284.0%）となりました。

(2) 令和6年度決算の特徴について

令和6年度は、建物更生共済や自動車共済の事故共済金が増加した一方で、国内金利の上昇などにより利息配当金収入が増加したことから、基礎利益は前年度と同水準の4,813億円となりました。

また、将来にわたる健全性の確保に向けて、責任準備金の特別積立ておよび諸準備金の積立てなどを実施しました。

① 健全性の確保について

ア 将来の利差収支改善への対応

将来の予定利息額の負担軽減に向けて、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施するとともに、将来の責任準備金の特別積立てのため、異常危険準備金の積立てを実施しました。

イ 価格変動リスクへの対応

将来のインカム収益引上げを目的とした債券入替えに伴う費用について、価格変動準備金の取崩しにより対応するとともに、今後の金利上昇局面における債券入替費用や運用環境の急激な変化に備えるため、価格変動準備金の積立てを実施しました。

ウ 巨大災害リスクへの対応

異常危険準備金の積立ての実施および海外再保険等によるリスク移転により、巨大災害リスクに対する支払担保力を確保しました。

(3) 主な経営指標

① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、前年度から65.5ポイント減少の1,014.3%となりました。

② 基礎利益

基礎利益は、前年度と同水準の4,813億円となりました。

③ 実質純資産額

実質純資産額は、前年度から3兆6,209億円減少の10兆2,896億円となりました。

以 上